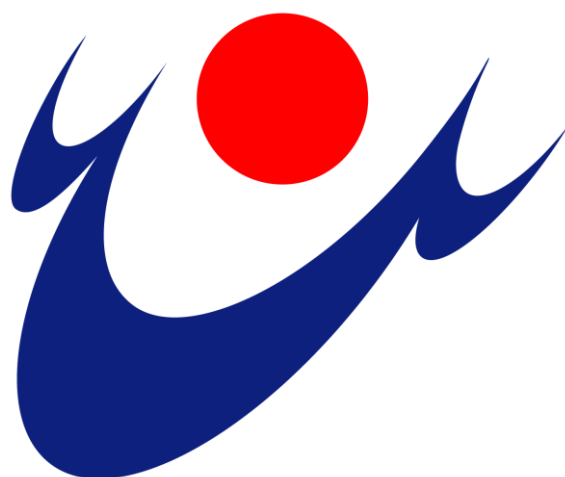


令和2年度

当初予算（案）の概要



日 置 市

目 次

1	令和2年度当初予算（案）編成の基本的な考え方	1
(1)	国、県及び市の予算編成の基本方針	1
(2)	市の財政状況	2
ア	決算規模の推移	2
イ	財政状況を示す主要指標等	2
ウ	性質別状況（類似団体比較）	3
(3)	当初予算（案）	4
2	令和2年度当初予算（案）の姿	5
(1)	一般会計の歳入予算の概要	5
(2)	一般会計の歳出予算の概要	9
ア	部門別概要	9
イ	性質別概要	18
(3)	会計別の予算規模	22
(4)	一般会計の歳入歳出予算	23
ア	歳入予算の状況	23
イ	市税の状況	24
ウ	歳出予算の目的別状況	25
エ	歳出予算の性質別状況	26
(5)	各種基金の状況	27
(6)	市債の状況	28
ア	一般会計	28
イ	各会計市債の状況	29
(7)	公債費の推移（普通会計）	30
3	主要施策の概要	31
(1)	保健・医療・福祉	31
	【笑顔とやさしさ、ぬくもりに満ちたまちづくり】	
(2)	生活環境	33
	【豊かな自然と調和し、安全で安心して生活できる快適なまちづくり】	

(3)	産業経済	35
	【活力ある産業とにぎわいのあるまちづくり】	
(4)	教育・文化・スポーツ	38
	【豊かな心と感性を育てるまちづくり】	
(5)	社会基盤	40
	【安全で快適な暮らしや交流の基盤づくり】	
(6)	市民参画・行財政	41
	【地域と人と行政がつながる持続可能なまちづくり】	
4	まちづくり応援寄附金（ふるさと納税）の活用	43
(1)	令和元年度末の基金残高見込み	43
(2)	令和2年度まちづくり応援基金の活用事業	44
	ア 環境の保護及び整備に関する事業	44
	イ 保健、医療及び福祉の増進に関する事業	44
	ウ 観光及び産業経済の振興に関する事業	44
	エ 教育、文化及びスポーツの振興に関する事業	45
	オ 市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業	45

1 令和2年度当初予算（案）編成の基本的な考え方

(1) 国、県及び市の予算編成の基本方針

国は、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本方針の下、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2020年頃の名目GDP 600兆円経済と2025年度の財政健全化目標の達成を目指すこととしています。その中で、令和2年度予算においては、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、引き続き2025年度の財政健全化目標の達成を目指すとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ見直しを進めることとしています。

また、県では、一層の高齢化の進行などにより扶助費が引き続き増加する傾向にあり、公債費も高水準で推移することが見込まれることなどから、令和2年度においても歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組むとともに、「新しい力強い鹿児島」の実現に向けた各種施策の重点化、組替え等による見直しに取り組むこととしています。

このような中、本市においては、令和2年度が「第2次日置市総合計画」の前期基本計画の最終年度に当たることから、目標値の達成に向け、進捗状況の検証及び分析を行い、基本計画に沿った事業を重点的かつ着実に推進するとともに、新たな「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、令和2年度においても地方創生につながる施策を展開することとしています。そのため、引き続き、「第2次日置市総合計画」に掲げる将来都市像「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまち ひおき」の実現に向けた取組を着実に進める予算編成を行うことを基本としました。その中で、現下の極めて厳しい財政状況の中、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力についても決して緩めることなく、徹底した行財政改革を推進し、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築するため、限られた財源内で最大限の効果が得られるよう予算編成を行うこととしました。

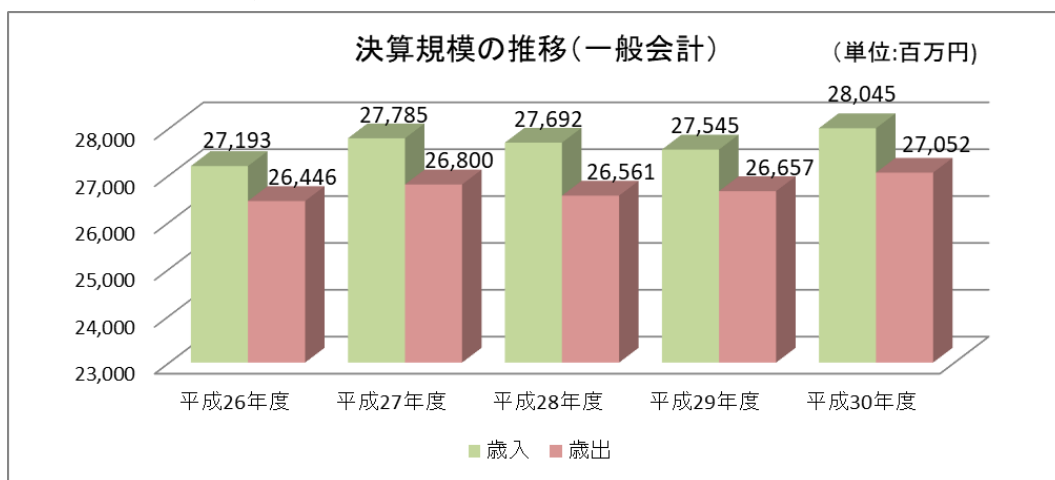
なお、予算を執行する上では、その主たる財源は市民が負担する貴重な税金であることから、費用対効果を念頭に置き、市民に対する説明責任を十分確保した上で、一層の歳出削減と歳入確保を推進していくこととします。

(2) 市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼って構成されており、市が自主的に収入し得る市税や使用料及び手数料などの自主財源は3割に満たない状況で、自主財源比率が低い構造となっています。また、依存財源の中で、大きな割合を占める地方交付税については、普通交付税の合併算定替期間が平成27年度で終了し、現在の激変緩和措置期間を経て、一本算定に移行する令和3年度からは、合併算定替と比較し約8億2千万円の縮減が見込まれています。（令和元年度激変緩和措置4年目：約5億7千万円縮減）

このような厳しい財政状況を鑑みると、事業の緊急性や重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県補助制度の積極的な活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な地方債を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

ア 決算規模の推移



イ 財政状況を示す主要指標等

（単位：千円、％）

区分	令和元年度 (見込)	平成30年度 (決算)	比較	
			増減額	対前年度比較
標準税収入額等	6,181,296	5,901,414	279,882	104.7
標準財政規模	14,259,610	14,280,092	△ 20,482	99.9
財政力指数	0.40	0.39	0.01	102.6
実質収支比率 ※	—	5.31	—	—
経常収支比率 ※	—	89.6	—	—
市債残高	32,640,712	30,635,563	2,005,149	106.5
うち臨時財政対策債残高	9,774,002	10,071,088	△ 297,086	97.1

※令和元年度の指数は決算が確定していないため「—」で表示しています。

標準税収入額等については、税収入確保のための指標で、標準財政規模については、標準的な一般財源の額を示す指標となっています。

財政力指数については、地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近いほど財源に余裕があると言われています。

実質収支比率については、大きければいいというものではなく、3%から5%が適切とされています。

経常収支比率については、75%程度が妥当と言われており、80%を超えると経常的な経費が財政を圧迫して弾力性が低いと言われています。本市においては、令和2年度以降も少子高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化による維持補修費の増加などから、経常収支比率は依然として高い水準で推移することが予想されます。

また、市債残高については、令和元年度末で326億4,071万2千円（普通会計）、平成30年度末と比較し20億514万9千円増加する見込みとなっています。これは、令和元年度においても大規模事業を実施したことや、地方の財源不足に対処するための特例として発行される臨時財政対策債の発行などが要因となっていますが、今後においても、将来世代に過度な負担を残さないために、合併特例債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用するとともに、借入額については、必要最小限度にとどめるなど、計画的な市債管理に努める必要があります。

ウ 性質別状況（類似団体比較） 人口1人当たりの額（円）

区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
日置市	84,713	56,117	2,998	124,182	41,020
類団	84,559	68,808	7,109	113,979	56,775
区分	公債費	積立金	投資及び出資金、貸付金	繰出金	前年度繰上充用金
日置市	61,373	19,245	123	56,095	0
類団	60,733	15,081	9,202	60,124	0
区分	投資的経費	普通建設事業	うち単独事業費	災害復旧費	合計
日置市	109,037	105,325	55,168	3,712	554,903
類団	75,320	72,656	36,448	2,664	551,690

備考 市は平成30年度、類団(類似団体)は平成29年度の普通会計の決算値です。

※日置市 平成31年1月1日 住民基本台帳人口(48,711人)

※類団 平成30年1月1日 住民基本台帳人口(32,079人)

日置市と類似団体との人口1人当たりの性質別状況を比較すると、投資的経費、扶助費、積立金、人件費及び公債費が高くなっています。

(3) 当初予算（案）

令和2年度の当初予算の編成に当たりましては、限られた財源の中で予算調整を図る一般財源枠配分方式を引き続き実施しました。市民サービスの維持・向上等を図りつつ、安定的で持続可能な財政運営も考慮した上で、緊急性や重要性のある施策・事業等を選択し予算を編成した結果、令和2年度の一般会計当初予算額は、266億6,400万円の予算規模となり、前年度と比較し17億500万円の増となっています。

前年度と比較して増減額の大きいものを性質別で見ると、普通建設事業費が7億5,221万9千円の増加となっており、これは日吉学園整備事業や湯之元第一地区に係る土地区画整理事業、（仮称）東市来ドーム整備事業等が増加の主な要因となっています。

次に、補助費等が3億8,605万9千円の増加となっており、これは（仮称）南薩地区新クリーンセンター施設整備等に係る衛生処理組合負担金やかごしま国体準備・運営事業費等が増加の主な要因となっています。次に、積立金が2億2,278万6千円の増加となっており、これは、まちづくり応援基金積立金の増加が主な要因となっています。そのほか、扶助費は8,293万3千円の増加となっており、これは障害児通所給付費や幼児教育・保育の無償化に関する子育てのための施設等利用給付事業費、障害者自立支援給付費等が増加の主な要因となっています。

一方で繰出金では、公共下水道事業及び農業集落排水事業が特別会計から公営企業会計へ移行することにより、繰出金から補助費等へ振り替えた影響で3,942万4千円の減となっています。

ア 予算規模

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
一 般 会 計	26,664,000	24,959,000	1,705,000	106.8
特 別 会 計	13,166,029	13,330,190	△ 164,161	98.8

イ 一般会計の主な経費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
義務的経費	14,095,939	13,914,068	181,871	101.3
人件費	4,584,682	4,561,472	23,210	100.5
扶助費	6,374,580	6,291,647	82,933	101.3
公債費	3,136,677	3,060,949	75,728	102.5
投資的経費	3,543,717	2,668,812	874,905	132.8
普通建設事業費	3,385,277	2,633,058	752,219	128.6
災害復旧事業費	158,440	35,754	122,686	443.1
その他の経費	9,024,344	8,376,120	648,224	107.7
物件費	3,040,574	2,961,802	78,772	102.7
維持補修費	145,983	145,952	31	100.0
補助費等	3,188,361	2,802,302	386,059	113.8
積立金	938,949	716,163	222,786	131.1
投資及び出資金	0	0	0	0.0
繰出金	1,695,477	1,734,901	△ 39,424	97.7
予備費	15,000	15,000	0	100.0
合 計	26,664,000	24,959,000	1,705,000	106.8

2 令和2年度当初予算（案）の姿

(1) 一般会計の歳入予算の概要

主な歳入予算の概要は、次のとおりです。

ア 市税 4,802,952千円（対前年度比 171,316千円増、103.7%）

市民税の個人については、雇用・所得環境の改善等による給与所得の増加は見込まれるものの、退職者の減少による退職所得の減少などから、対前年度比98.8%としています。

法人については、法人税割の税率が令和元年10月1日以後に開始する事業年度から従来の9.7%から6.0%に改正されたため、対前年度比87.4%としています。

固定資産税については、家屋の新築・増築に伴う増加が見込まれるほか、JR特例の緩和措置の廃止、再生可能エネルギー施設で軽減措置が経過した理由等により、対前年度比108.5%としています。

軽自動車税（種別割）については、前年度の実績見込額に基づき算定し、対前年度比102.7%としています。また、平成28年度税制

改正で創設された軽自動車税の環境性能割が令和元年10月1日から導入されたことに伴い、その環境性能割分として4,422千円を見込んでいます。このことから、軽自動車税全体では、対前年度比105.1%としています。

市町村たばこ税については、令和2年10月1日から加熱式たばこ税の課税方式見直しの4回目が実施されることから、対前年度比103.1%としています。

入湯税については、前年度の実績見込額に基づき算定し、対前年度比101.3%としています。

(単位：千円、%)

税目	予算額	対前年度増減額	対前年度比
市民税（個人）	1,597,354	△19,283	98.8
市民税（法人）	189,887	△27,418	87.4
固定資産税	2,578,610	201,384	108.5
軽自動車税	188,048	9,166	105.1
市町村たばこ税	246,583	7,436	103.1
入湯税	2,470	31	101.3

イ 地方交付税 7,800,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

国においては、令和2年度地方財政計画の中で、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額については前年度を上回る額を確保することとしており、その中で地方交付税の総額は2.5%の増加となっています。

(ア) 普通交付税 7,200,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

普通交付税については、合併特例法で合併後10年間（平成27年度まで）とそれに続く5年間（令和2年度まで）の激変緩和措置期間は、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定（合併算定替）した額が交付されます。

激変緩和措置期間の4年目となった令和元年度については、普通交付税が7,573,862千円交付されていますが、日置市（一本算定）で算定すると交付される額は7,314,531千円となり、259,331千円が上乘せされていることとなります。

基準財政需要額の算定に当たっては、まち・ひと・しごと創生

事業費や社会保障・税一体改革による社会保障費の充実分、人づくり革命に係る事業費、市町村合併による行政区域の広域化を反映した算定が行われるほか、新たな算定項目として地域社会再生事業費（仮称）が創設され、地域社会の維持・再生に必要となる取組に要する経費について交付税算定に反映されることとなります。基準財政収入額の算定に当たっては、地方消費税率の引上げが行われたこと、新たに法人事業税交付金が創設されることもあり、今後も交付税制度の動向に注視する必要があります。本市においては、制度状況や前年度の交付実績などを考慮して、前年度と同額としています。

(イ) 特別交付税 600,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

特別交付税については、地方交付税総額の6%に相当する額とされているところですが、本市においては、これまでの実績や災害の発生状況等により変動することなども考慮して、前年度と同額としています。

ウ 国庫支出金 4,027,571千円（対前年度比 474,800千円増、113.4%）

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備・公園）やプレミアム付商品券事業費国庫補助金等が減少となる一方で、社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備・土地区画整理）や保育所等整備交付金、保育所運営費国庫負担金、小学校建設費国庫負担金等が増加となっています。

エ 県支出金 2,381,437千円（対前年度比 230,304千円増、110.7%）

県支出金については、活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金や埋蔵文化財発掘調査費県委託金等が減少となる一方で、過年補助農地農業用施設災害復旧事業費県補助金や燃ゆる感動かごしま国体大会運営費県補助金、産地パワーアップ事業費県補助金等が増加となっています。

オ 繰入金 2,095,935千円（対前年度比 246,416千円増、113.3%）

歳入歳出予算額の財源調整のための財政調整基金からの繰入れや消防本部通信指令施設・無停電電源装置等の更新事業等に係る施設整備基金からの繰入れ、ふるさと納税による寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金からの繰入れ、民俗芸能等伝承活動

支援事業や地区振興計画に基づく地域課題解決を図るための地域づくり推進基金からの繰入れなど、それぞれの目的に沿った繰入れを予定しています。

(ア) 財政調整基金繰入金 1,343,745千円（対前年度比 333,519千円増、133.0%）

(イ) 施設整備基金繰入金 120,000千円（対前年度比 80,000千円増、300.0%）

（単位：千円）

一般道路整備事業（単独）	35,000
消防本部通信指令施設・無停電電源装置等更新工事	85,000

(ウ) まちづくり応援基金繰入金 474,189千円（対前年度比 167,603千円減、73.9%）

(エ) 地域づくり推進基金繰入金 158,000千円（対前年度比 500千円増、100.3%）

a 地区振興計画分 70,200千円

b 地域づくり推進分 87,800千円

（単位：千円）

移住定住促進対策事業	4,500
自治会等交付金事業	69,300
民俗芸能等伝承活動支援事業	14,000

カ 市債 2,632,000千円（対前年度比 458,200千円増、121.1%）

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう交付税措置のある有利な地方債の活用を図るとともに、発行額は元金償還額の範囲内に極力抑制することを基本としています。

なお、臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代替財源として発行する市債で、この元金と利子の償還に要する費用は、後年度の地方交付税で全額措置されます。

市債の内訳

（単位：千円）

基金造成事業債（合併特例債）	190,000
庁舎整備事業債（合併特例債）	66,100
地区公民館整備事業債（合併特例債）	104,500
情報化促進事業債（合併特例債）	94,400

土地区画整理事業債（合併特例債）	155,400
地方特定道路整備事業債（合併特例債）	140,200
学校教育施設整備事業債（合併特例債）	505,500
社会体育施設整備事業債（合併特例債）	387,500
消防施設整備事業債・消防施設（合併特例債）	142,300
情報化促進事業債（過疎対策事業債）	110,500
過疎対策事業債（ソフト事業）	188,500
(1) 廃止路線代替バス運行支援事業債	6,900
(2) 地区公民館活動交付金事業債	26,100
(3) 自治会コミュニティ・観光周遊バス運行事業債	20,500
(4) 自治会育成交付金事業債	76,500
(5) 乗合タクシー運行事業債	2,400
(6) 定住促進対策事業債	14,700
(7) 食の自立支援事業債	41,400
消防施設整備事業債・消防自動車（過疎対策事業債）	17,900
市道整備事業債（辺地対策事業債）	40,000
現年補助農地農業用施設災害復旧事業債	3,000
過年補助農地農業用施設災害復旧事業債	2,300
現年補助公共土木施設災害復旧事業債	3,900
臨時財政対策債	480,000

(2) 一般会計の歳出予算の概要

主な歳出予算の部門別の概要は、次のとおりです。

ア 部門別概要

(ア) 議会部門

議会改革の一環としてICTを有効活用した議会運営を行うため、タブレット端末及び文書共有システムを導入し、ペーパーレス化による印刷製本費の削減等に取り組みます。

(イ) 総務部門

防犯対策につきましては、見守りカメラの適切な管理運用と関係機関との連携により、安全で安心なまちづくりを推進します。

また、市内に存在する危険家屋の対策会議を開催し、地域の安全・安心の確保に取り組みます。

次に、交通安全対策につきましては、安全で安心して生活することができるよう、高齢者の安全確保を最重点に、交通安全に関する広報・啓発活動により市民の交通安全意識を高めるとともに、交通の円滑化を図るため、交通安全施設の整備に取り組みます。

次に、防災対策につきましては、災害や非常事態に対応できる防災体制の確立のため、市総合防災訓練の実施に加え、国や県、関係市町、事業者等との共同による原子力防災訓練などを継続して実施することにより、避難計画等の機能性について検証します。また、自主防災組織につきましては、組織化の普及啓発や活動の充実を支援し、市民の防災意識の高揚や地域防災力の向上により、被害の防止・軽減につながる取組を進めるとともに、災害応急対策備蓄につきましても、必要な資機材や非常食、生活必需品の備蓄を計画的に進めます。さらに、防災行政無線につきましては、自治会等が活用できる地域コミュニティ無線設備と併せて保守点検に取り組み、行政情報や災害情報の伝達など迅速かつ的確な情報提供を行います。

次に、広報広聴活動につきましては、市民の皆さまに各種行事や地域の話題などの行政情報を広報するため、広報紙及びお知らせ版、ホームページ、フェイスブックを有効活用しながら情報提供に取り組みます。また、パブリックコメント等により市民の意見や要望を的確に把握し、市民参画が図られるよう、取組を進めます。

次に、選挙関連につきましては、令和2年7月に予定されている鹿児島県知事選挙の適正な執行を図るとともに低下傾向にある若年層の投票率の向上に向けて高校生等への出前授業による選挙啓発活動に取り組みます。

次に、財産管理につきましては、日置市公共施設等総合計画の実施方針に基づき、個別計画を策定してまいります。

次に、庁舎整備につきましては、耐震診断の結果を踏まえ、本庁舎の耐震改修補強工事を実施するとともに、本庁舎及び東市来支所庁舎の外壁外設備等改修設計を行います。

次に、第2次日置市総合計画につきましては、前期基本計画5年目の最終年度に当たることから、市民アンケートの分析結果を踏まえ、後期基本計画（令和3～7年度）の策定に取り組みます。また、地方創生関係につきましては、人口減少対策という息の長い取組であることから、これまでの総合戦略で根付いた地方創生の意識や取組を令和2年度以降にも継続して、新たな第2期総合戦略（令和2～6年度）の中で取り組みます。

次に、情報政策につきましては、超高速ブロードバンド回線未普及地域解消のために、高度無線環境整備推進事業を活用し、中川・永吉交換局における光ブロードバンド整備に取り組みます。

また、県内6市での自治体クラウドシステム構築に向けた協議をはじめ、マイナンバーカードを使った各種サービスの利用や各種法改正に対応するため、システム改修や機器更新に取り組み、効率的な行政事務を推進するとともに、情報セキュリティを維持しながら、市民サービスの向上を図ります。

次に、男女共同参画の推進につきましては、第2次日置市男女共同参画基本計画に基づいた市民との協働により、男女共同参画社会の形成に取り組みます。また、日置市女性センター銀天街では、幅広い年代が利用できる地域づくりの拠点施設として事業実施に取り組みます。

次に、移住定住促進対策につきましては、引き続き、過疎地域（一部地域を除く。）において、市外から移住し定住するため住宅を新築、購入または改修を行うなど一定の費用負担を行った世帯に補助金を交付します。

空き家利活用の促進につきましては、空き家バンクを中心に、改修補助、家財道具処分補助、成約促進補助などの各種支援制度により市場流通の活性化を図り、移住定住の促進を図ります。

次に、交通政策につきましては、交通不便地域における住民の交通手段の確保を図るため、東市来、伊集院及び吹上地域においてはコミュニティバスを、日吉全地域並びに東市来地域、伊集院地域及び吹上地域の各一部においては乗合タクシーを運行します。また、路線廃止代替バスの運行等についても、市民への利用普及を促進しながら支援します。その中で、平成28年度に策定した日

置市地域公共交通網形成計画に基づき、持続可能で市民にとって利用しやすい公共交通網の見直しについての取組も進めます。

次に、共生・協働による地域づくりにつきましては、NPO法人の認証をはじめ、地域民にとって一番身近な組織である自治会の育成と行政との綿密な連携と協働の取組を支援します。

地域の特性を生かした持続性のある仕組みづくりに向け、第4期地区振興計画（平成30～令和2年度）に基づき、地区公民館を中心とした地域の課題解決に向けた計画的な事業の推進に取り組むとともに、第5期地区振興計画（令和3～5年度）の策定に取り組めます。

また、地区公民館における施設の老朽化に伴う施設維持修繕やバリアフリー化等地域の拠り所となる施設として地区民が利用しやすい施設への改修工事を実施します。

次に、債権管理対策につきましては、債権回収強化に偏ることなく、債務者の納付資力等の状況を的確に見極めながら、市民の生活再建という視点にも配慮した取組を進めます。

(ウ) 民生部門

障がい福祉につきましては、第3期日置市障がい者計画等に基づき、障がい者が自ら望む地域で自立して暮らすことができるよう、その自己決定を尊重します。必要とするサービスやその支援方法について、障がい者等基幹相談支援センターを中核に、各相談支援事業所と、サービス利用計画や各種相談業務における事例等の情報共有を図りながら、適切な障がい福祉サービスの利用を支援します。また、自立支援協議会の機能を活用し、障がい者の権利擁護、差別解消に努めるとともに、本人や家族などが抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたきめ細かな支援を行います。発達障がい児の支援においては、早期気付き、早期支援の観点から、保健、福祉及び教育の一貫した支援体制の構築を図り、障害児通所給付事業において、児童発達等のサービスについて支援します。

次に、高齢者福祉につきましては、高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと心豊かな生活を送ることができるよう、高齢期の健康

づくりと介護予防を推進します。また、日置市地域福祉計画の理念の下、地域住民がそれぞれ役割を持ち、公的福祉サービスとの協働で、助け合いながら暮らすことができる地域共生社会の実現を目指します。

次に、児童福祉につきましては、多様化する保護者等の子育てに対するニーズを踏まえた、第2期日置市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所運営費をはじめ、放課後児童健全育成事業や子育てのための施設等利用給付事業、子育て世代包括支援センター事業等を推進し、全ての子育て家庭及び地域の子育て支援を総合的に行います。また、保育所等施設整備計画に基づいた施設整備補助により、幼児教育・保育の安定した受け皿の確保に努めます。

次に、生活保護につきましては、生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき保護の決定を行うとともに、受給世帯が自立を目指せるよう支援を行います。また、生活困窮者の自立支援につきましては、生活困窮者自立支援法及び日置市地域福祉計画に基づき、自立相談支援や就労準備支援、学習支援、家計改善支援の事業に取り組みます。

次に、子ども医療費助成制度につきましては、医療費の保険診療に係る一部負担金を中学校卒業まで全額助成します。また、乳幼児医療給付制度として、住民税非課税世帯の未就学児を対象とした医療機関等での窓口無料化に取り組みます。

次に、母子保健事業につきましては、不妊治療費助成事業や母子健康診査、新生児聴覚検査費助成、産後ケア事業、産婦健康診査、マタニティボックス配布事業などに取り組み、市民のニーズに合わせた切れ目のない子育て支援を推進します。

次に、がん検診等事業につきましては、がんの早期発見や早期治療につなぐことができるよう受診しやすい体制の充実を図り、受診率向上に取り組みます。

次に、健康づくり推進対策事業につきましては、平成28年度に策定しました「第2次元気な市民づくり運動」推進計画に基づき市民、地域、関係団体、行政が一体となった健康づくりに取り組みます。

次に、環境行政につきましては、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、引き続き環境調査を行います。また、公共用水域の水質保全のため、公共下水道区域外においては合併浄化槽の普及を促進するとともに、資源循環型社会の構築に向けて、生ごみ事業の本格的な事業として生ごみ堆肥化再生事業を実施するなど焼却ごみの減量化と分別徹底に取り組みます。そのほか、南薩地区衛生管理組合における（仮称）南薩地区新クリーンセンター施設整備を構成市として推進します。

(エ) 労働部門

労働部門につきましては、公益社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や活力ある地域づくりを推進します。

(オ) 経済部門

農林業生産基盤の整備につきましては、県営及び団体営の土地改良事業等を推進するとともに、地域づくり推進事業と農道等の施設整備に対する原材料等支給事業を併用しながら、整備を進めます。

次に、農業施設の整備につきましては、活動火山周辺地域防災営農対策事業や産地づくり対策事業、農業振興育成事業（単独）等に取り組みながら、農業経営等の安定や強化等に向けた支援を行います。また、ソフト面については、人・農地プランの実質化や担い手農家、集落営農組織への支援をはじめ、農林漁業後継者就業支援事業や中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業、遊休農地解消事業等に取り組みます。

次に、オリーブによる新産業創出支援事業につきましては、本市と栽培部会により栽培技術の確立を図りながら、市民の方々への苗木購入支援と栽培普及に取り組みます。あわせて、地元企業と連携し、生産から加工・販売に向けた新産業創出（6次産業化）を進めることで、雇用創出を担う産業の構築を図ります。

なお、「全国オリーブサミットinひおき」を12月に開催し、全国に本市におけるオリーブの取組を発信し、全国的運動に繋げていきます。

また、畜産業や水産業の分野につきましても、堆肥舎等の環境保全型農業や繁殖牛の増頭対策、種苗放流事業等の環境整備を図り、農林水産業全体の振興に取り組みます。

(カ) 商工部門

商工部門につきましては、商工業者の育成・振興を図るため、商工業制度資金等利子補給補助事業や商品開発支援補助事業、創業者支援補助事業等に取り組みます。また、人口減少による国内市場の縮小が危惧される中、新たな販路として海外市場への展開を目指し、関係自治体と連携のもと「輸出促進協議会」へ参画します。そのほか、日置市商工会と連携・協力し、地元商店街の購買力を高めるためのプレミアム付商品券の発行助成等を行い地元商店街の活性化を図るとともに、ふるさと納税につきましても本市の魅力を感じていただき、応援していただける方を一人でも増やすことで、より一層の魅力あるまちづくりの推進や地域活性化等に寄与するよう、特産品事業者と連携を図りながら取組を進めます。

(キ) 観光部門

観光部門につきましては、本市のスポーツ施設と市内の宿泊施設が連携し合宿等を誘致することにより、スポーツ及び文化を通じた観光振興に取り組みます。また、観光の振興と産業の発展に寄与するイベントの開催を支援するため、実行委員会に運営費等を補助し、地域の活性化を図ります。

そのほか、観光施策等につきましては、小松帯刀没後150年、島津豊久生誕450年という節目であり、「小松帯刀没後150年記念事業」を企画するとともに、観光PR武将隊プロジェクトを更に拡充・発展させ、観光事業者や観光団体等との連携を深め、日置市の認知度向上と交流人口増による地域活性化を図ります。

日置市観光案内所につきましては、令和2年度から指定管理者制度を導入することから、指定管理者である日置市観光協会とも更に連携・協力し、市観光情報の発信拠点としての取組の強化を図ります。

(ク) 建設部門

主要道路網や生活道路につきましては、有利な地方債等を活用

して整備するとともに、公営住宅につきましては、引き続き耐震性や劣化状況に応じて建替や改修に取り組み、適切な維持管理に努めます。

次に、都市計画事業につきましては、居住環境や公園・道路網などの利便性の向上と安全性が確保された市街地整備を図るため、引き続き湯之元第一地区土地区画整理事業に取り組みとともに、都市公園事業につきましては、都市公園の適切な維持管理を行い、安全な環境の維持に努めてまいります。

(ク) 消防部門

常備消防につきましては、火災、救急、救助、自然災害、その他予測できない大規模・特殊災害等に対応するため、人的機動力の育成と消防・救急資機材等の更新、通信指令施設の部分更新を行い、消防力の向上に取り組んでまいります。

非常備消防につきましては、消防ポンプ車両の導入、吹上方面団花田分団及び東市来方面団伊作田分団の車庫建替工事に取り組んでまいります。

(ケ) 教育部門

教育施設の整備につきましては、学校施設の改修をはじめ、日吉学園整備事業の校舎増築工事を継続するとともに、既設校舎等の改修を実施し、日吉学園開校に向けた準備を進めてまいります。また、市内小・中学校の在り方につきましては、保護者や地域住民との合意形成を前提とし、より良い教育環境の整備に取り組めます。

次に、公立幼稚園につきましては、日置市公立幼稚園の在り方に関する基本方針に基づき、子育てニーズに対応した事業を推進します。

また、学習指導アシスタント派遣事業や学校教職員派遣研修事業、理科観察実験支援事業につきましては、継続して取り組むとともに、特別支援教育支援員の配置を行い、学力向上と特別支援教育の充実を促進します。

次に、小中一貫教育につきましては、9年間を通して「知・徳・体」のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童生徒の育成を目指し、各中学校区を単位として、のびゆくひおきっ子

事業やチェスト行けひおきっ子事業、ひおきふるさと教育の実践を図るとともに、幼小中高が連携した教育の充実や特色ある学校づくりを一層推進します。

さらに、子ども支援センターの充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置により、不登校児童生徒の自立促進、いじめ問題への対応などの充実を図ります。

次に、社会教育につきましては、大人と子どもが共に学ぶ体制と環境を整備するとともに、青少年リーダー研修事業やふるさと学寮事業などに取り組み、次代を担う心豊かでたくましい子どもたちを地域ぐるみで育てる気運の醸成や体制づくりの充実を図ります。

次に、図書館事業につきましては、引き続き家庭教育の一環として取り組んでいるブックスタート事業の充実を図りながら、子どもの成長とともに継続して絵本などに触れてもらうフォローアップに取り組みます。また、各種おはなし会や子ども読書活動推進大会などを通して、市民に愛される図書館づくりに取り組みます。さらに、連携中枢都市圏連携事業による鹿児島市、始良市及びいちき串木野市との広域利用を推進し、4つの図書館が今後も連携を図り市民がより一層利用しやすい図書館づくりに取り組みます。

次に、文化振興事業につきましては、ジュニアオーケストラの育成や民俗芸能等伝承活動支援事業等に取り組むことにより、地域に根ざした伝統的な文化、芸術、歴史を継承し発展させるとともに、子どもたちが郷土への愛着や誇り、豊かな心や感性を育むことができる郷土教育を推進します。また、行政出前講座や史跡巡りなど地域の文化財等を活用した各種事業に取り組み、本市の歴史的文化と観光資源のPRを行い、文化の振興を図ります。

次に、社会体育につきましては、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成を図るとともに、（仮称）東市来ドーム整備事業などの施設整備を通じたスポーツ交流人口の拡大に取り組みます。また、5月17日に開催される国民体育大会のデモンストレーションスポーツのソフトバレーボールは、国民体育大会への県民総参加

としての意識の高揚を図る機会と捉え、本市で実施されるレスリング競技（10月4日～10月7日）と軟式野球競技（10月9日～10月11日）が円滑に開催できるよう、準備や啓発活動に取り組みます。

イ 性質別概要

行政の経費は、性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分されます。

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に節減できない義務的経費については、職員給与費等の人件費、生活保護費等の扶助費及び市債の元利償還金の公債費からなっており、令和2年度当初予算においては、歳出の52.9%（前年度55.7%）を占めています。

次に、市道整備や公営住宅建設などの支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費等の投資的経費については、歳出の13.3%（前年度10.7%）を占め、物件費や維持補修費、補助費等のその他の経費については、歳出の33.8%（前年度33.6%）を占めています。

なお、主な歳出予算の性質別の概要は、次のとおりです。

(ア) 人件費 4,584,682千円（対前年度比 23,210千円増、100.5%）

人件費については、一般職の給料や職員手当等が減少となる一方で、令和2年4月から会計年度任用職員制度の施行に伴う報酬及び期末手当の増により、全体では前年度と比較して増加となっています。

a 特別職給 34,320千円（対前年度比 125千円増、100.4%）

b 職員給 2,744,419千円（対前年度比 63,188千円減、97.7%）

職員数の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	増 減 (R2-R1)
全職員数	484	476	468	474	6
うち一般会計	466	459	451	457	6

(イ) 扶助費 6,374,580千円（対前年度比 82,933千円増、101.3%）

扶助費については、保育所運営費や老人福祉施設入所措置費等

が減少となる一方で、障害児通所給付費や子育てのための施設等利用給付事業費、障害者自立支援給付費等が増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

a 障害児通所給付費 482,765千円（対前年度比 82,982千円増、120.8%）

b 子育てのための施設等利用給付事業費 53,626千円（対前年度比 53,626千円増、皆増）

c 障害者自立支援給付費 1,471,097千円（対前年度比 17,009千円増、101.2%）

(ウ) 公債費 3,136,677千円（対前年度比 75,728千円増、102.5%）

公債費については、近年の低金利により、償還利子は減少となる一方で、合併特例債や臨時財政対策債等の償還元金については増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

(エ) 普通建設事業費 3,385,277千円（対前年度比 752,219千円増、128.6%）

普通建設事業費については、吹上浜公園サッカー場整備事業費や公園費の活力創出基盤整備事業費等が減少となる一方で、（仮称）東市来ドーム整備事業費や日吉学園の校舎増築工事等の小学校建設事業費、日吉中学校の既設校舎等の改修工事等の中学校建設事業費、湯之元第一地区の土地区画整理事業費（交付金・地方特定）等が増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

a 補助事業 1,684,853千円（対前年度比 749,178千円増、180.1%）

b 単独事業 1,700,424千円（対前年度比 3,041千円増、100.2%）

(オ) 災害復旧事業費 158,440千円（対前年度比 122,686千円増、443.1%）

災害復旧事業費については、令和元年度に発生しました過年補助農地農業用施設災害復旧費等が増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

(カ) 物件費 3,040,574千円（対前年度比 78,772千円増、102.7%）

物件費については、垂口遺跡発掘調査費や公共施設個別施設計画作成等に係る財産一般管理費等が減少となる一方で、ふるさと納税推進事業費や小学校教科書の改訂に伴う教科用指導書等の消耗品費に係る教育指導費、児童及び教職員用パソコンの整備に係る小学校教育振興費等が増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

(キ) 補助費等 3,188,361千円（対前年度比 386,059千円増、113.8%）

補助費等については、低所得者・子育て世帯向けのプレミアム付商品券事業費や工場等立地促進補助金に係る企業誘致対策費等が減少となる一方で、（仮称）南薩地区新クリーンセンター施設整備等に係る衛生処理組合負担金やかごしま国体準備・運営事業費等が増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

公営企業会計への補助費等の内訳

（単位：千円）

①水道事業会計 （04.01.03 環境衛生費より負担金、補助及び交付金）	168,755
水道事業工事負担金 （対前年度比 1,729千円増、101.7%）	104,351
旧簡易水道事業債償還費等補助金 （対前年度比 765千円減、98.8%）	64,404
②下水道事業会計 （08.04.01 都市計画総務費、06.01.05 農地費より負担金、補助及び交付金）	304,298
公共下水道事業 （08.04.01 都市計画総務費より補助金） （対前年度比 145,002千円増、221.2%）	264,595
農業集落排水事業 （06.01.05 農地費より補助金） （対前年度比 14,695千円増、158.8%）	39,703
※ 対前年度比は前年度の繰出金との比較	

(ク) 積立金 938,949千円（対前年度比 222,786千円増、131.1%）

積立金については、ふるさと納税による寄附金の増加が見込まれるため、まちづくり応援基金への積立てが増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

(ケ) 繰出金 1,695,477千円（対前年度比 39,424千円減、97.7%）

繰出金については、介護保険特別会計や国民宿舎事業特別会計への繰出金が増加となる一方で、令和2年度から公共下水道事業及び農業集落排水事業が特別会計から公営企業会計へ移行することにより、繰出金から補助費等へ振り替えた影響で繰出金が減少となることから、全体では前年度と比較して減少となっています。

主な繰出金の内訳

（単位：千円）

①国民健康保険特別会計 （04.01.08 国民健康保険財政対策費より繰出）	488,051
国民健康保険基盤安定化等事業費 （対前年度比 7,466千円増、102.6%）	295,217
国民健康保険財政安定化等事業費 （対前年度比 4,822千円減、94.5%）	83,034
国民健康保険助産費給付事業費 （対前年度比 同額、100.0%）	9,800
その他事業費（基準外繰出） （対前年度比 同額、100.0%）	100,000
②国民宿舎事業特別会計 （07.01.03 観光費より繰出） （対前年度比 24,645千円増、皆増）	24,645
③健康交流館事業特別会計 （07.01.03 観光費より繰出） （対前年度比 2,028千円減、95.3%）	41,564
④温泉給湯事業特別会計 （04.01.03 環境衛生費より繰出） （対前年度比 47千円増、102.2%）	2,184
⑤介護保険特別会計 （03.01.02 老人福祉費より繰出） （対前年度比 62,762千円増、107.6%）	892,274
⑥後期高齢者医療特別会計 （04.01.09 後期高齢者医療費より繰出） （対前年度比 17,147千円増、107.5%）	246,586

(3) 会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	前年度比
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	26,664,000	24,959,000	1,705,000	106.8
特 別 会 計	13,166,029	13,330,190	△ 164,161	98.8
国民健康保険特別会計	6,190,991	5,981,393	209,598	103.5
公共下水道事業特別会計	0	583,229	△ 583,229	皆減
農業集落排水事業特別会計	0	37,106	△ 37,106	皆減
国民宿舎事業特別会計	197,816	194,335	3,481	101.8
健康交流館事業特別会計	123,961	139,027	△ 15,066	89.2
温泉給湯事業特別会計	5,040	4,932	108	102.2
介護保険特別会計	5,880,090	5,711,684	168,406	102.9
後期高齢者医療特別会計	768,131	678,484	89,647	113.2
合 計	39,830,029	38,289,190	1,540,839	104.0

公営企業会計

水道事業会計	収益的収入	864,903	868,144	△ 3,241	99.6
	収益的支出	839,794	861,594	△ 21,800	97.5
	資本的収入	306,372	194,000	112,372	157.9
	資本的支出	660,347	506,620	153,727	130.3
下水道事業会計	収益的収入	837,574	0	837,574	皆増
	収益的支出	660,305	0	660,305	皆増
	資本的収入	80,101	0	80,101	皆増
	資本的支出	271,137	0	271,137	皆増

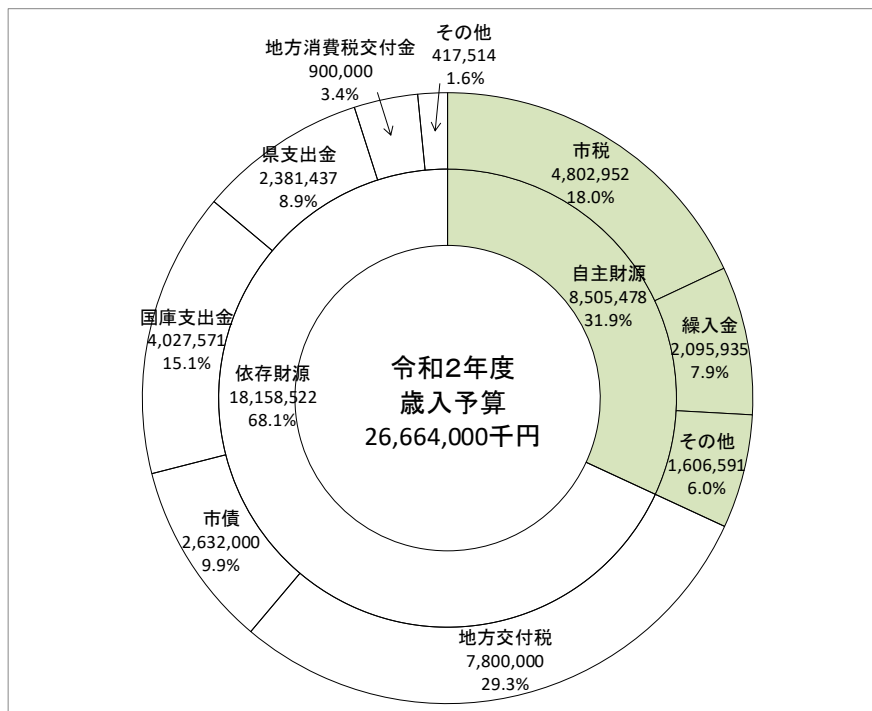
(4) 一般会計の歳入歳出予算

ア 歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 市 税 (自主財源)	4,802,952	18.0	4,631,636	18.6	171,316	103.7
2 地 方 譲 与 税	285,059	1.1	255,000	1.0	30,059	111.8
3 利 子 割 交 付 金	3,200	0.0	6,500	0.0	△ 3,300	49.2
4 配 当 割 交 付 金	7,500	0.0	9,300	0.0	△ 1,800	80.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,900	0.0	6,900	0.0	1,000	114.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	19,941	0.1	0	0.0	19,941	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	900,000	3.4	873,000	3.5	27,000	103.1
8 ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.1	34,000	0.1	2,000	105.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,706	0.0	0	0.0	11,706	皆増
10 地 方 特 例 交 付 金	40,800	0.2	32,000	0.1	8,800	127.5
11 地 方 交 付 税	7,800,000	29.3	7,800,000	31.3	0	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,408	0.0	5,785	0.0	△ 377	93.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金 (自主財源)	108,333	0.4	215,856	0.9	△ 107,523	50.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料 (自主財源)	409,957	1.5	420,906	1.7	△ 10,949	97.4
15 国 庫 支 出 金	4,027,571	15.1	3,552,771	14.2	474,800	113.4
16 県 支 出 金	2,381,437	8.9	2,151,133	8.6	230,304	110.7
17 財 産 収 入 (自主財源)	70,691	0.3	71,839	0.3	△ 1,148	98.4
18 寄 附 金 (自主財源)	710,793	2.7	533,426	2.1	177,367	133.3
19 繰 入 金 (自主財源)	2,095,935	7.9	1,849,519	7.4	246,416	113.3
20 繰 越 金 (自主財源)	150,000	0.6	150,000	0.6	0	100.0
21 諸 収 入 (自主財源)	156,817	0.6	145,629	0.6	11,188	107.7
22 市 債	2,632,000	9.9	2,173,800	8.7	458,200	121.1
自動車取得税交付金	0	0.0	40,000	0.2	△ 40,000	皆減
歳 入 合 計	26,664,000	100.0	24,959,000	100.0	1,705,000	106.8

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

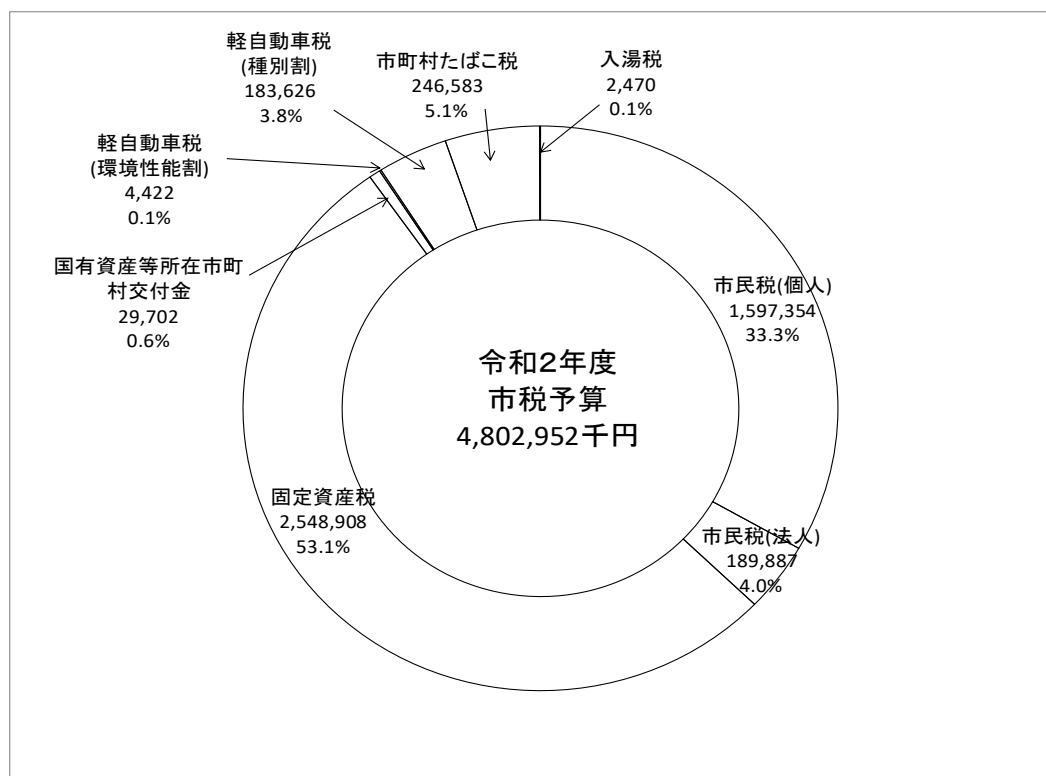


イ 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,787,241	37.2	1,833,942	39.6	△ 46,701	97.5
個人	1,597,354	33.3	1,616,637	34.9	△ 19,283	98.8
法人	189,887	4.0	217,305	4.7	△ 27,418	87.4
固定資産税	2,578,610	53.7	2,377,226	51.3	201,384	108.5
固定資産税	2,548,908	53.1	2,347,467	50.7	201,441	108.6
国有資産等所在市町 村交付金	29,702	0.6	29,759	0.6	△ 57	99.8
軽自動車税	188,048	3.9	178,882	3.9	9,166	105.1
環境性能割	4,422	0.1	0	0.0	4,422	皆増
種別割	183,626	3.8	178,882	3.9	4,744	102.7
市町村たばこ税	246,583	5.1	239,147	5.2	7,436	103.1
入湯税	2,470	0.1	2,439	0.1	31	101.3
合 計	4,802,952	100.0	4,631,636	100.0	171,316	103.7

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

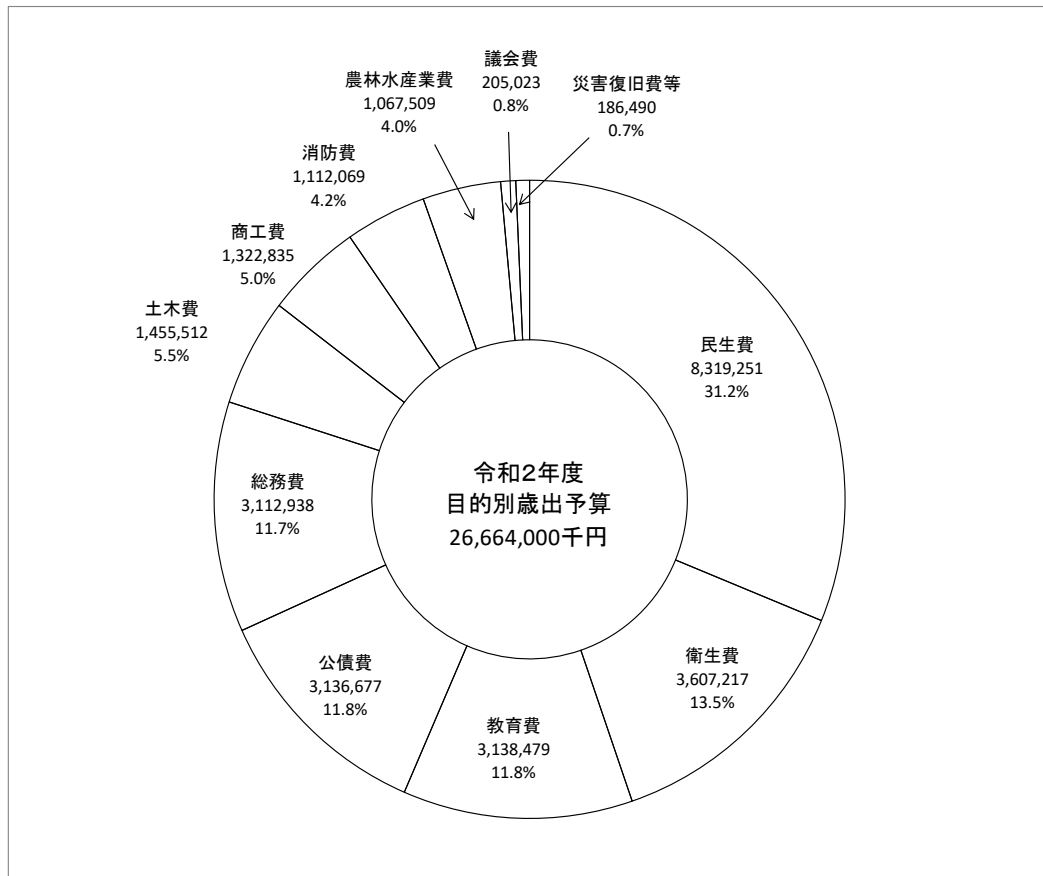


ウ 歳出予算の目的別状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	205,023	0.8	196,552	0.8	8,471	104.3
2 総務費	3,112,938	11.7	3,955,796	15.8	△ 842,858	78.7
3 民生費	8,319,251	31.2	7,945,012	31.8	374,239	104.7
4 衛生費	3,607,217	13.5	3,457,087	13.9	150,130	104.3
5 労働費	13,050	0.0	13,050	0.1	0	100.0
6 農林水産業費	1,067,509	4.0	1,150,702	4.6	△ 83,193	92.8
7 商工費	1,322,835	5.0	215,864	0.9	1,106,971	612.8
8 土木費	1,455,512	5.5	1,255,129	5.0	200,383	116.0
9 消防費	1,112,069	4.2	1,211,100	4.9	△ 99,031	91.8
10 教育費	3,138,479	11.8	2,447,005	9.8	691,474	128.3
11 災害復旧費	158,440	0.6	35,754	0.1	122,686	443.1
12 公債費	3,136,677	11.8	3,060,949	12.3	75,728	102.5
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
合計	26,664,000	100.0	24,959,000	100.0	1,705,000	106.8

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているのので、端数において合計とは一致しないものがある。



エ 歳出予算の性質別状況

(単位：千円、%)

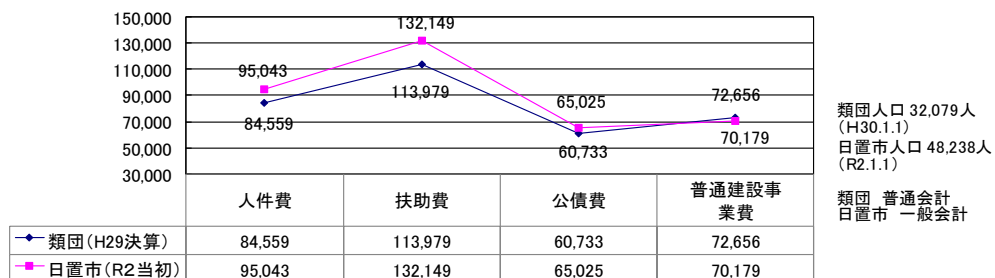
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	14,095,939	52.9	13,914,068	55.7	181,871	101.3
人 件 費	4,584,682	17.2	4,561,472	18.3	23,210	100.5
議員報酬手当	107,154	0.4	106,767	0.4	387	100.4
委員等報酬	102,176	0.4	158,002	0.6	△ 55,826	64.7
市長等特別職の給与	34,320	0.1	34,195	0.1	125	100.4
職員給	2,744,419	10.3	2,807,607	11.2	△ 63,188	97.7
地方公務員共済組合等負担金	591,039	2.2	603,720	2.4	△ 12,681	97.9
退職手当組合負担金	310,585	1.2	265,443	1.1	45,142	117.0
災害補償費	3,731	0.0	3,805	0.0	△ 74	98.1
会計年度任用職員報酬(旧:非常勤職員報酬)	583,475	2.2	516,154	2.1	67,321	113.0
会計年度任用職員期末手当	29,069	0.1	0	0.0	29,069	皆増
人件費(その他)	78,714	0.3	65,779	0.3	12,935	119.7
扶 助 費	6,374,580	23.9	6,291,647	25.2	82,933	101.3
補助事業	5,810,407	21.8	5,744,623	23.0	65,784	101.1
単独事業	564,173	2.1	547,024	2.2	17,149	103.1
公 債 費	3,136,677	11.8	3,060,949	12.3	75,728	102.5
投 資 的 経 費	3,543,717	13.3	2,668,812	10.7	874,905	132.8
普 通 建 設 事 業 費	3,385,277	12.7	2,633,058	10.5	752,219	128.6
補助事業	1,684,853	6.3	935,675	3.7	749,178	180.1
単独事業	1,700,424	6.4	1,697,383	6.8	3,041	100.2
災 害 復 旧 事 業 費	158,440	0.6	35,754	0.1	122,686	443.1
補助事業	136,480	0.5	24,594	0.1	111,886	554.9
単独事業	21,960	0.1	11,160	0.0	10,800	196.8
その他の経費	9,024,344	33.8	8,376,120	33.6	648,224	107.7
物件費	3,040,574	11.4	2,961,802	11.9	78,772	102.7
維持補修費	145,983	0.5	145,952	0.6	31	100.0
補助費等	3,188,361	12.0	2,802,302	11.2	386,059	113.8
積立金	938,949	3.5	716,163	2.9	222,786	131.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	1,695,477	6.4	1,734,901	7.0	△ 39,424	97.7
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	26,664,000	100.0	24,959,000	100.0	1,705,000	106.8

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較

性質別の人口一人当たりの額

(単位：円)



(5) 各種基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和元年度末 残高見込額 (A)	令和2年度末			比較 (D)-(A)
		取崩し処分 (B)	積立金等 (C)	残高(D) =(A)-(B)+(C)	
積立基金	7,680,527	2,095,934	938,949	6,523,542	△ 1,177,718
財政調整基金	2,934,643	1,343,745	10,499	1,601,397	△ 1,333,246
減債基金	315,105	0	87	315,192	87
施設整備基金	2,188,144	120,000	7,106	2,075,250	△ 112,894
うち通常分	2,188,144	120,000	3,216	2,071,360	△ 116,784
うち駐車場管理分	0	0	3,890	3,890	3,890
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	0	0	40,522	0
人材育成研修基金	142,805	0	0	142,805	0
まちづくり応援基金	885,534	474,189	700,060	1,111,405	225,871
地域づくり推進基金	1,162,312	158,000	200,464	1,204,776	42,464
うち地区振興計画分	22,800	0	0	22,800	0
うち地域づくり推進分 (合併債による基金造成分)	1,139,512	158,000	200,464	1,181,976	42,464
エコファンド基金	1,034	0	4	1,038	4
森林環境譲与税基金	10,428	0	20,272	30,700	20,272
学校教育施設整備基金	0	0	457	457	457
定額運用基金(現金)	428,041	0	173	428,214	173
土地開発基金	327,635	0	171	327,806	171
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	303	0	1	304	1
高品質生産牛素蓄導入事業基金	13,566	0	1	13,567	1
奨学資金貸付基金	86,537	0	0	86,537	0
その他の基金	789,044	362,058	129	427,115	△ 361,929
国民宿舎事業基金	0	0	0	0	0
国民健康保険給付等準備基金	397,497	199,278	35	198,254	△ 199,243
国民健康保険高額療養資金貸付 基金	4,730	0	0	4,730	0
公共下水道事業維持管理基金	85,040	85,040	0	0	△ 85,040
介護保険給付費準備基金	222,094	1	93	222,186	92
温泉給湯事業基金	1,944	0	1	1,945	1
農業集落排水事業基金	77,739	77,739	0	0	△ 77,739
合計	8,897,612	2,457,992	939,251	7,378,871	△ 1,518,741

(注)各年度末現在高は、一般会計等の出納整理期間の運用を含めた現在高としています。

(6) 市債の状況

ア 一般会計

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度末 現在高見込額 (R1.3月補正後)	令和2年度増減見込額		令和2年度末 現在高見込額	構 成 比
		借入見込額	元金償還見込額		
	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C)	
1 普 通 債	22,486,847	2,142,800	2,017,543	22,612,104	69.8
(1) 総 務	3,690,454	712,600	352,992	4,050,062	12.5
(2) 民 生	307,801	41,400	32,462	316,739	1.0
(3) 衛 生	572,098	0	58,560	513,538	1.6
(4) 農 林 水 産 業	1,257,637	0	130,659	1,126,978	3.5
うち公有林整備事業	16,897	0	3,451	13,446	0.0
(5) 土 木	10,180,155	335,600	947,013	9,568,742	29.6
うち公営住宅	1,180,634	0	106,612	1,074,022	3.3
(6) 消 防	2,369,391	160,200	194,524	2,335,067	7.2
(7) 教 育	4,109,311	893,000	301,333	4,700,978	14.5
2 災 害 復 旧 債	304,377	9,200	11,741	301,836	0.9
3 そ の 他	9,849,488	480,000	868,127	9,461,361	29.2
(1) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	75,486	0	20,636	54,850	0.2
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0.0
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	9,774,002	480,000	847,491	9,406,511	29.1
(4) 減 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0.0
合 計	32,640,712	2,632,000	2,897,411	32,375,301	100.0
普通債のうち 辺 地 債	212,086	40,000	32,505	219,581	0.7
普通債のうち 過 疎 債	2,743,076	316,900	350,151	2,709,825	8.4
普通債のうち 合 併 特 例 債	15,529,502	1,785,900	1,062,885	16,252,517	50.2

イ 各会計市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度末 現在高見込額 (R1.3月補正後)	令和2年度増減見込額		令和2年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
		借入見込額 (B)	元金償還見込額 (C)		
(1) 一般会計	32,640,712	2,632,000	2,897,411	32,375,301	90.5
(2) 住宅新築資金等貸 付事業分	0	0	0	0	0.0
(3) 診療所分	114,694	0	38,048	76,646	0.2
(4) 介護保険特別会計	0	0	0	0	0.0
(5) 水道事業会計	1,100,642	90,000	113,965	1,076,677	3.0
(6) 下水道事業会計	2,404,084	74,000	227,649	2,250,435	6.3
合 計	36,260,132	2,796,000	3,277,073	35,779,059	100.0

(7) 公債費の推移（普通会計）

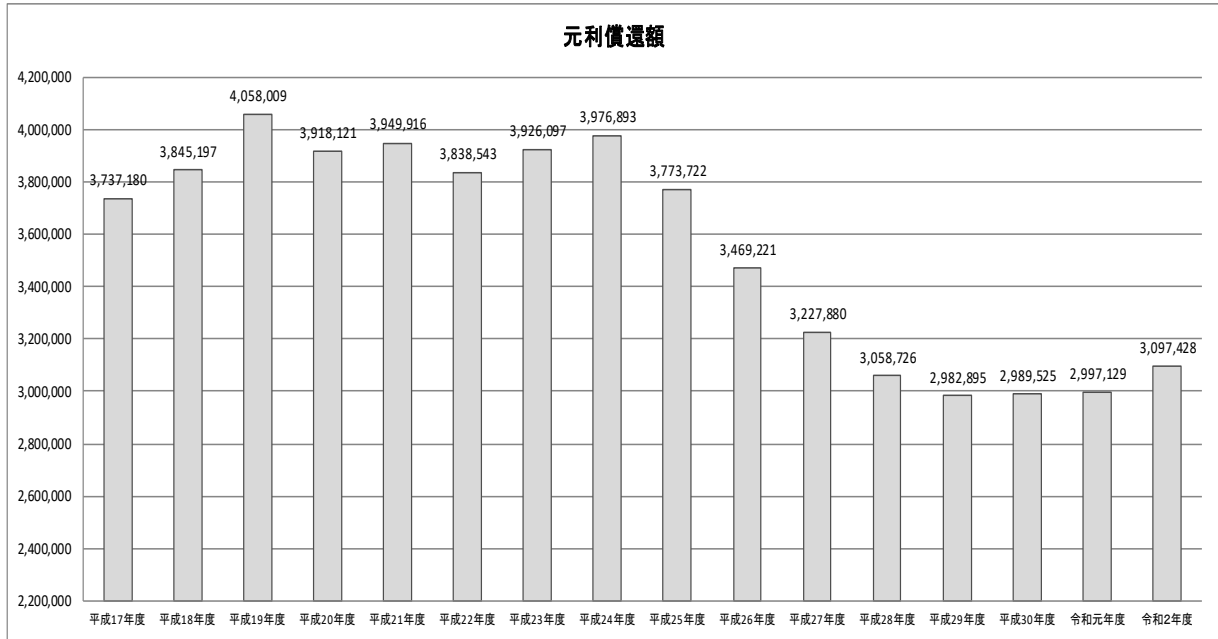
（単位：千円）

(ア) 年度別発行額（平成17～30年度実績額、令和元年度見込額、令和2年度当初予算額）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発行見込額	4,383,300	3,261,800	2,868,500	2,601,500	2,430,500	2,660,200	2,660,600	2,337,500	2,146,600	3,066,853	3,337,300	3,049,600	2,674,000	3,445,800	4,812,700	2,632,000

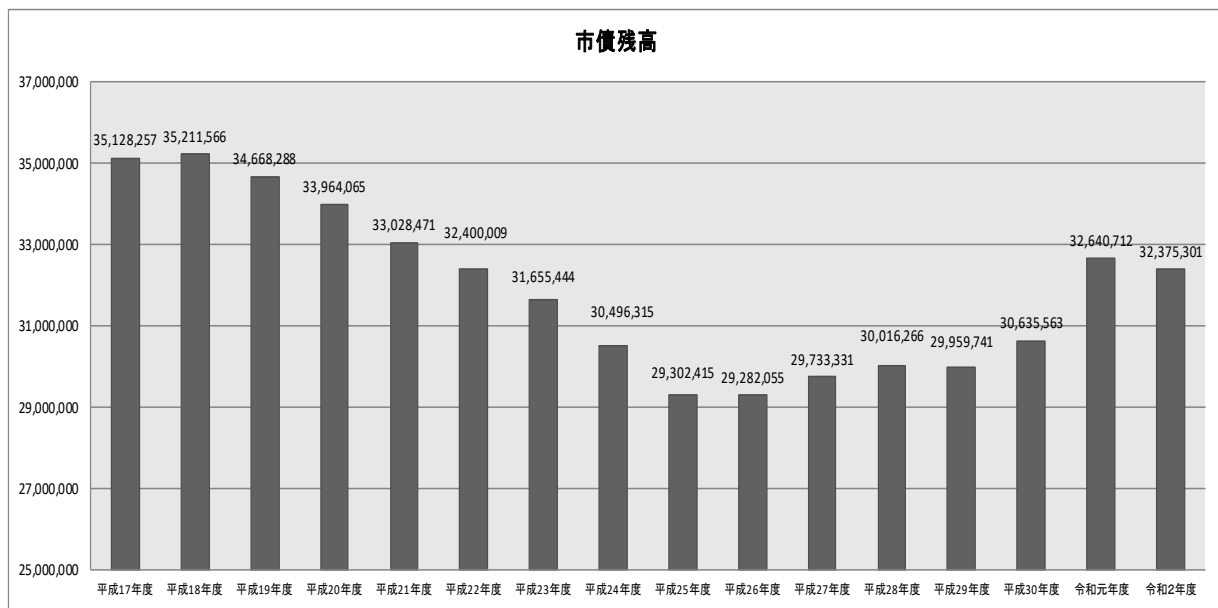
(イ) 年度別元利償還額（平成17～30年度実績額、令和元年度見込額、令和2年度当初予算額）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
元利償還見込額	3,737,180	3,845,197	4,058,009	3,918,121	3,949,916	3,838,543	3,926,097	3,976,893	3,773,722	3,469,221	3,227,880	3,058,726	2,982,895	2,989,525	2,997,129	3,097,428
うち元金	3,079,633	3,178,491	3,411,778	3,305,723	3,366,094	3,288,662	3,405,166	3,496,629	3,340,500	3,087,213	2,886,024	2,766,665	2,730,525	2,769,978	2,807,551	2,897,411



(ウ) 市債残高額（平成17～30年度実績額、令和元年度見込額、令和2年度当初予算額）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残高見込額	35,128,257	35,211,566	34,668,288	33,964,065	33,028,471	32,400,009	31,655,444	30,496,315	29,302,415	29,282,055	29,733,331	30,016,266	29,959,741	30,635,563	32,640,712	32,375,301



3 主要施策の概要

(1) 保健・医療・福祉【笑顔とやさしさ、ぬくもりに満ちたまちづくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 母子保健事業（健康保険課）</p> <p>母子保健法に基づき、妊産婦、乳幼児の健康診査や各種教室を通して、心身の健康管理や発育、発達における早期発見、早期支援を行い、健やかに子どもを産み育てられるよう支援します。また、不妊治療助成に加え、新たに多胎児等に対するミルク助成を行うとともに、安心して出産できるよう産後ケア、産婦健診事業を充実します。その中でも産後ケアについては、新たに訪問型を新設し、多様化するニーズに合わせた対応を行う体制を整えます。さらに出産祝い品として育児に必要な用具等が入ったマタニティボックスを配付し子育てを支援します。</p>	81,715
<p>(継続) がん検診等事業（健康保険課）</p> <p>がん対策基本法に基づき、がんの早期発見、早期治療のために40歳以上（一部20歳以上）の市民を対象に、がん検診等を実施し受診率の向上に努めます。検診は、胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺の各種がん検診や腹部超音波検診・肺がんCT検診を実施します。</p>	77,350
<p>(継続) 健康づくり推進対策事業（健康保険課）</p> <p>健康づくり条例、「元気な市民づくり運動推進計画」に基づき、市民、地域、関係機関及び行政の協働による健康づくり活動を推進します。また、活動のマンパワー育成として、食生活改善推進員や運動普及推進員などの育成や活動支援を行います。</p>	2,609
<p>(継続) 特定健康診査等事業（健康保険課）</p> <p>国民健康保険において、30歳から74歳までの被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施します。 特定健康診査を受診し、結果に基づきそれぞれの区分に応じ、動機付け支援、積極的支援といった専門的な保健指導の実施により、生活習慣病の改善や医療費適正化を図ります。</p>	61,080
<p>(新規) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る健康教育・訪問指導事業（健康保険課）</p> <p>後期高齢者医療保険の保健事業として、市の健康課題を踏まえ、国民健康保険保健事業や介護保険制度における地域支援事業等との一体的な実施によるフレイル対策や疾病予防・重症化予防の取組の推進を図ること等を通じ、住民の健康寿命の延伸を図ります。</p>	2,062
<p>(継続) 子ども医療費助成事業（福祉課）</p> <p>乳幼児及び小・中学生の疾病の早期発見、早期治療を促進し、経済的理由による未受診等がないよう、安心して医療機関を受診していただくため、医療費の保険診療に係る一部負担金を中学校卒業まで全額助成します。</p>	169,517
<p>(継続) 保育所運営費（福祉課）</p> <p>認定区分や保育必要量等を勘案して、内閣総理大臣が定める基準で算定した費用（公定価格）に基づき、保育所や認定こども園、幼稚園等に運営費を給付することにより、質の高い教育・保育を図ります。</p>	1,905,329

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 子育て世代包括支援センター事業 (福祉課)</p> <p>〔 児童福祉法及び母子保健法に基づく、「子育て世代包括支援センター」において、子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関等を円滑に利用できるように、相談や情報提供、助言を行うなど、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制をつくります。〕</p>	4,792
<p>(新規) 保育所等整備事業 (福祉課)</p> <p>〔 市内保育所等の入所状況、施設の老朽化等を踏まえ、日置市保育所等施設整備計画に基づき整備のための補助を行い、保育の必要な家庭への幼児教育・保育の安定した利用を提供していきます。 令和2年度整備予定施設：つつじが丘保育園、美山保育園〕</p>	257,697
<p>(継続) 体制整備、普及・啓発等事業 (福祉課)</p> <p>〔 要援護者やひとり暮らし高齢者等に対し緊急通報装置を貸与することにより、緊急時の救急要請等の対応や日常生活相談、安否確認等を行うことができるよう、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援します。〕</p>	10,757
<p>(継続) 介護予防・生活支援サービス事業 (介護保険課)</p> <p>〔 高齢者の在宅生活を支えるため、これまでと同様のサービスに加え、多様な事業主体による重層的な生活支援・介護予防サービス提供体制の構築支援を行います。また、対象者の生活支援・介護予防ニーズに地域全体で応えていくために、サービスの充実・創出を図ります。〕</p>	105,616
<p>(継続) 障害者自立支援給付費 (福祉課)</p> <p>〔 障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行うことにより、障がい者等の自己決定を尊重した福祉の増進を図ります。〕</p>	1,472,433
<p>(継続) 生活困窮者自立支援事業費 (福祉課)</p> <p>〔 生活困窮者等が自立した生活ができるよう、自立相談支援事業で生活困窮者等からの相談に応じ、就労準備支援や家計改善支援の事業を組み込んだ個々に応じた支援プランを作成して、その自立をより具体的に支援します。〕</p>	8,603

(2) 生活環境【豊かな自然と調和し、安全で安心して生活できる快適なまちづくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 移住定住促進対策事業（地域づくり課）</p> <p>本市への移住定住促進を図るため、住宅購入等の一定の条件を満たした世帯に補助金を交付します。また、移住者の受け皿となり得る空き家の利活用を促進するため、空き家の改修費用に対する補助金及び家財道具処分費用の補助金を交付します。さらに、空き家バンク登録物件の成約促進を図るための低価格賃貸物件を担当する県宅建業者に対し、補助金を交付します。</p>	40,864
<p>(継続) 浄化槽設置整備事業（市民生活課）</p> <p>下水道整備区域以外において、し尿及び生活雑排水を適正に処理することにより、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、合併浄化槽の設置について支援を行います。また、設置に当たり市内業者施工分については、令和3年度までの期間、市単独で20万円の上乗せ助成を継続します。</p>	62,481
<p>(継続) 衛生処理組合負担金(市民生活課)</p> <p>いちき串木野市・日置市衛生処理組合及び南薩地区衛生管理組合（日置市、南さつま市、枕崎市、南九州市）の各衛生処理組合に、火葬・し尿・ごみ等の処理をするための負担金を支出します。また、南薩地区衛生管理組合における（仮称）南薩地区新クリーンセンター施設整備を構成市として推進します。</p>	301,261
<p>(継続) 上水道施設整備事業（上下水道課）</p> <p>上水道施設（水道管・水源地・浄水場・配水池・中継ポンプ場・加圧設備等）の整備を図り、常に安心安全な水の供給を行います。 令和元年度から令和5年度にかけて、水道未普及地域解消事業（麦生田地区）を実施します。</p>	512,046
<p>(継続) 下水道整備事業（上下水道課）</p> <p>長期的な視点で下水道施設・設備の整備及び長寿命化を図り、健全な水環境と市民の快適な生活環境の確保を図ります。</p>	43,488
<p>(継続) 消防団分団車庫整備事業（消防本部総務課）</p> <p>各方面団の組織再編に伴い、部等を統合した分団車庫（東市来方面団伊作田分団・吹上方面団花田分団）を整備いたします。また、花田分団車庫の整備と同時に消防ポンプ自動車の導入をいたします。</p>	176,544
<p>(新規) 通信指令施設・無停電電源装置等更新工事(消防本部警防課)</p> <p>消防本部で運用している通信指令施設・無停電電源装置等を更新し、各種災害に対応します。</p>	93,000

(単位：千円)

事業内容	予算額
(継続) 自主防災組織育成事業 (総務課) 〔 市民の防災意識の高揚や地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成及び育成を支援することにより、安全で安心な暮らしのできる地域社会の確立を目指します。 (自主防災組織活動に対する支援制度) 〕	5,650
(継続) 電源立地地域対策補助金事業 (総務課) 〔 補助金を活用して、災害応急対策に必要な防災資機材、非常食及び生活必需品などの備品を整備することにより、防災対策の充実強化を図ります。 〕	22,865
(継続) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業 (総務課) 〔 交付金を活用して、原子力防災に関する知識の普及啓発を図るため、避難行動要支援者の支援計画など、原子力防災対策の充実強化を図ります。 〕	831
(継続) 生ごみ堆肥化再生事業 (市民生活課) 〔 家庭から出る焼却ごみの減量を図るとともに、生ごみの再資源化(酵素処理)を行うことに参加協力する自治会に対し、回収量1kgにつき10円(上限5万円)の事業推進奨励金を支給し、取組を推進します。 〕	5,610
(継続) 塵芥処理事業 (市民生活課) 〔 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の処理に関する業務を実施します。また、市民や事業者への廃棄物排出の減量化や分別の徹底について啓発等を行いながら、廃棄物の発生抑制に向けた取組を推進します。 〕	225,767

(3) 産業経済【活力ある産業とにぎわいのあるまちづくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 中山間地域等直接支払交付金事業（農林水産課）</p> <p>中山間地域等で傾斜等一定条件を満たす地域において、耕作放棄地の防止や農地の多面的機能の維持を目的に、5年以上の耕作や維持管理を継続する協定集落に対して交付金を交付します。令和2年度が第5期対策の初年目であり、対象面積の維持・拡大に取り組みます。 (協定集落数：東市来29、伊集院32、日吉14、吹上20、計95集落)</p>	82,902
<p>(継続) 新産業創出支援事業（農林水産課）</p> <p>オリーブによる6次産業化として、生産から加工・販売に向けた一体的な取組を進めることで、新たな雇用を創出する産業の構築を図ります。本市と栽培部会での栽培技術の確立や市民への苗木購入補助と栽培普及を実施します。 なお、「全国オリーブサミットinひおき」を12月に開催し、全国に本市におけるオリーブの取組を発信し、全国的運動に繋げていきます。</p>	16,309
<p>(継続) 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農林水産課）</p> <p>桜島の降灰による被害を軽減・防止するための被覆施設等の整備について、補助金を交付することにより、農業者の経営安定・強化等に向けた支援を行います。</p>	91,051
<p>(継続) 肉用牛増頭対策牛舎建設事業（農林水産課）</p> <p>近年の和牛子牛出荷頭数の減少対策として、肉用牛飼育農家の経営規模拡大を目的に、新たに牛舎を建設し、おおむね10頭以上の増頭を目指す日置市畜産青年部員を対象に、牛舎建設に係る費用の1/2（補助金上限4,000千円）を補助金として交付します。</p>	8,000
<p>(継続) 有害鳥獣捕獲事業（農林水産課）</p> <p>市内の猟友会に対し、有害鳥獣捕獲の委託を行い、農作物被害の軽減と豊かな自然環境の保全に取り組みます。 (捕獲対象鳥獣：イノシシ、シカ、タヌキ、アナグマ、ノウサギ、カラス、サル)</p>	17,100
<p>(継続) 多面的機能支払交付金事業（農地整備課）</p> <p>【共同活動】農地、農業用施設の基礎的保管理や軽微な補修、農村環境の保全活動を支援します。(活動組織：4組織、交付金額：77,109千円) 【長寿命化】共同活動に加え農地周りの農業用施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し支援します。(活動組織：4組織、交付金額：65,146千円)</p>	142,255
<p>(継続) 農道等施設整備事業（農地整備課）</p> <p>自治会、水利組合等からの申請に基づき、原材料（上限300千円）、機械借上料（上限200千円）を支給し、地元主体で農業用施設等の維持補修や整備を行い、生産基盤の強化に取り組みます。</p>	24,000
<p>(継続) 合宿等誘致推進事業費補助事業（商工観光課）</p> <p>スポーツ及び文化を通じた観光の振興を図り、地域の活性化を目的に合宿等を誘致します。5人以上で合宿等を行い、かつ、市内の宿泊施設において連続2泊以上宿泊した場合、1回の合宿等につき200千円を上限(延べ宿泊者数に1,000円を乗じて得た額)として補助します。</p>	10,188
<p>(継続) 各地域イベント補助事業（商工観光課）</p> <p>観光の振興と産業の発展に寄与するイベントの開催を支援するため、実行委員会に運営費等を補助し、地域の活性化を図ります。 (補助イベント：妙円寺詣りフェスタ、まるごと伊集院フェスティバル、美山窯元祭り、がんばろう湯之元会実施事業、国際サンドアートフェスティバル、せつべとべ活性化イベント、ひおき秋まつり、吹上かめの子サッカー県大会、山神の響炎、吹上秋祭り、妙見神社相撲大会)</p>	12,592

(単位：千円)

事業内容	予算額
(継続) 観光PR武将隊プロジェクト事業 (商工観光課) 「武将になれるまち」をコンセプトに活動しているひおきPR武将隊による新しい観光PRスタイルを継続し、更なる認知度向上と関係人口の創出に繋げるとともに、甲冑体験施設の本格稼働を目指した事業を展開しながら参加型イベント(チャンバラ合戦)を実施し、体験型観光の開発・推進・強化による交流人口の増加や滞在時間の増加による経済波及を狙います。	18,374
(継続) 地域おこし協力隊設置事業 (商工観光課) 産業振興等を目的に配置している美山地区に加え、旧吉利地区公民館のプレハブを改修し整備した「戦国島津PR拠点施設」において、新たな観光地として目的を持って訪れる場所・体験できる場所を提供していけるよう、そこに常駐する人材の配置と自主運営ができる仕組みづくりを構築するため、地域おこし協力隊制度を活用した外部人材を配置します。	7,533
(新規) 小松帯刀没後150年記念事業 (商工観光課) 幕末に活躍した幻の宰相・小松帯刀没後150年にあたり、節目の年を契機に、観光客はもちろんのこと日置市民に改めてその偉大さや地域への誇りを醸成してもらう機会として記念事業を開催します。「見る・聞く」だけでなく、「学」「芸」「遊」をテーマに構成し、体験型要素を取り入れた観光・教育・地域が一体となった取組を目指します。	3,026
(継続) 観光協会運営補助事業 (商工観光課) 日置市の観光情報の発信や観光客の誘致、観光ガイドの養成・研修、各種観光イベントの開催、特産品の開発等を展開する日置市観光協会に対し、運営費を補助することにより、観光振興と地域活性化等に向けた取組を支援します。	11,250
(継続) 国際交流員招致事業 (企画課) 日置市と関わりが深い韓国とマレーシアから国際交流員を招致し、学校訪問をはじめ、公民館活動や各種団体等の活動に参加します。また、各地域イベントで国際交流ブースを開設するなど、市民への国際交流の推進と国際理解を深めます。	10,750
(継続) 姉妹・友好国際交流事業 (企画課) 韓国とマレーシアを中心に特色ある交流を推進します。韓国の南原市やマレーシアのスパンジャヤ市との市民交流事業を実施し、人的、文化的な交流を深めます。	2,530
(継続) 商工業制度資金等利子補給補助事業 (商工観光課) 商工業者が行う設備投資及び運転に係る制度資金等の借入れに対し、単年度の利子補給補助を行い、日置市商工業の育成、振興を図ります。 利子補給補助額 (1) 設備資金 借入金額の2.0%以内 (補助対象借入限度額2,500万円) (2) 運転資金 借入金額の1.5%以内 (補助対象借入限度額2,000万円)	9,000
(継続) 商品開発支援補助事業 (商工観光課) 日置ブランドを確立し、地域の活性化及び産業の振興を図るため、日置市内の事業者等が新たな商品開発や販路拡大等に要する経費の一部を補助します。(補助率100分の70、補助金上限額 200千円)	1,000

(単位：千円)

事業内容	予算額
(継続) 創業者支援補助事業 (商工観光課) 〔 創業に必要な基礎知識を習得できる「創業セミナー(基礎編)」と、創業に必要な具体的なノウハウを習得できる継続的なセミナー「創業塾(実践編)」等の開催を支援し、創業の実現へ向けた取組を推進します。〕	1,500
(継続) 新規創業者スタートアップ支援補助事業 (商工観光課) 〔 産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、日置市内で新たな創業を目指す創業者に対して、その費用の一部を補助します。(補助金上限額 300千円、認定連携創業支援による支援を受け証明を受けた者は補助金上限額 500千円。)〕	2,500
(新規) 薩摩国広域輸出促進協議会負担金 (商工観光課) 〔 人口減少による国内市場の縮小が危惧される中、薩摩川内市及び阿久根市と自治体間広域連携による「薩摩国広域輸出促進協議会」を設立し、その協議会において、貿易促進セミナーの開催や海外でのフェア開催・商談会への出展等を通して、管内事業者における新たな販路として海外市場への展開を目指します。〕	1,000
(継続) 共通商品券発行補助事業 (商工観光課) 〔 市民の購買意欲を促進し商店街の活性化及び消費者流出防止対策等に寄与することを目的に、日置市商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業について、支援することにより商工業の振興を図ります。〕	8,000
(継続) ふるさと納税推進事業 (商工観光課) 〔 日置市の魅力を感じていただき、応援していただける方を一人でも増やすことで、より一層の魅力あるまちづくりの推進や地域活性化等に寄与するよう、制度等についてウェブサイト等におけるPRを図るとともに、特産品事業者と連携を図りながら取組を進めます。〕	1,050,060

(4) 教育・文化・スポーツ【豊かな心と感性を育てるまちづくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 小学校建設事業 (教育総務課)</p> <p>日吉学園整備事業については、令和3年4月からの開校に向けて校舎増築工事を継続します。</p>	430,840
<p>(新規) 中学校建設事業 (教育総務課)</p> <p>日吉中学校既存校舎やプールの改修工事を実施し、令和3年4月からの日吉学園開校に向けて準備を進めます。</p>	314,705
<p>(継続) ひおきふるさと教育 (学校教育課)</p> <p>日置市の伝統芸能や文化、自然を活かした「ひおきふるさと教育」を実施し、郷土教育の充実を図ります。</p>	2,046
<p>(継続) 子ども支援センター事業 (学校教育課)</p> <p>学校教育課、福祉課、健康保険課が連携を密にして、子どもの成長や発達、就学、不登校に関する相談等を行うことにより、0歳から18歳までの子どもの健全育成を図ります。</p>	6,630
<p>(継続) 外国青年招致事業 (学校教育課)</p> <p>各小・中学校に外国語指導助手を派遣し、授業の補助を行うことで、児童生徒が外国語教育の充実と国際交流の基礎を学び、広い視野をもつ人間形成を図ります。</p>	19,960
<p>(継続) 学習支援アシスタント派遣事業 (学校教育課)</p> <p>鹿児島大学教育学部の学生を複式学級を有する小学校に派遣することで、担当教師と連携し、個別指導を行うことにより、学力向上を図るとともに、小規模校の活性化を推進します。</p>	491
<p>(継続) 小・中学校特別支援員配置事業 (学校教育課)</p> <p>LD (学習障がい)、ADHD (注意欠如・多動性障がい)、高機能自閉症など特別な教育的支援を必要とする児童の在籍する学校に、特別支援教育支援員を配置し、ニーズに応じた教育を推進します。</p>	38,967
<p>(継続) 理科教育等設備整備事業 (学校教育課)</p> <p>小・中学校の理科教育備品の充実と、授業において外部人材を観察実験アシスタントとして活用することにより、観察・実験活動の充実を図り、小・中学校の理科授業の充実を図ります。</p>	3,035
<p>(継続) 小・中学校教師・児童生徒用パソコン導入事業 (学校教育課)</p> <p>ICTを活用することにより、子どもたちが分かりやすい授業を実現するとともに、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得、思考力・判断力・表現力等及び主体的に学習に取り組む態度の育成などを図ります。</p>	17,099

(単位：千円)

事業内容	予算額
(継続) 青少年海外派遣事業 (社会教育課) 異文化を理解し、自立した人材育成を目的に、中学生・高校生を約1か月間アメリカに派遣します。ホームステイによる異文化体験の刺激が、自分の人生に生きがいや目標を与え、地域活動への積極的参加を促すなど、次代を担う青少年が育成されることを目指します。	1,250
(継続) 体育協会活動補助事業 (社会教育課) 各競技団体の競技力向上の促進及び市民を対象とした運動会やレクリエーション大会等を開催する日置市体育協会の活動を支援することにより、市民の親睦、融和と健康づくりを図ります。	13,500
(継続) かがしま国体準備・運営事業 (社会教育課) 令和2年10月3日～13日(11日間)の日程で「燃ゆる感動かがしま国体」が開催されます。国民体育大会の開催機運を盛り上げるために、5月にデモンストラーションスポーツのソフトバレーボールを開催し、10月に正式競技のレスリング、軟式野球を開催します。市実行委員会を中心として、競技団体等と連携を図りながら、大会の成功に向けた準備や市民への啓発を行うとともに、県内外から来市される関係者を温かくおもてなしします。	162,797
(新規) 伊集院総合運動公園小鶴ドーム天幕張替修繕工事 (社会教育課) 合宿や各種大会など地域スポーツの拠点施設として利用者の多い小鶴ドームの天幕張替修繕を行い、引続き合宿誘致や施設利用促進に努め、また、ネーミングライツによる冠大会を実施することで地域の活性化を図ります。	100,017
(新規) 伊集院総合体育館LED照明機器賃貸借 (社会教育課) 照明設備を整備することにより電力量の削減と、地域のひらかれた施設を目指し、利用者により良いスポーツ環境を提供します。	4,900
(継続) (仮称) 東市来ドーム整備事業 (社会教育課) 交流人口の増加及び地域住民避難施設として、東市来総合運動公園においてテニス、ゲートボール、フットサル及び野球等の室内練習等の行える屋内多目的運動施設の工事を行い、地域の活性化を図ります。 継続費設定：令和2年度 307,949千円、令和3年度 307,949千円、計 615,898千円	307,949
(継続) 九州・全国大会等開催運営補助事業 (社会教育課) 本市の体育施設において九州、全国大会等を開催する団体に対し開催運営費の一部を支援することにより、市内体育施設での大会誘致を促進し、施設の利用促進及び市のPR、交流人口の増大による地域経済の活性化を図ります。	1,600
(継続) 民俗芸能等伝承活動支援事業 (社会教育課) 本市には多くの伝統芸能などの無形民俗文化財が継承されていますが、生活様式の変化、地域の少子高齢化などにより、活動の実施が困難になりつつあります。貴重な民俗芸能等が途絶えることがないよう伝承活動を支援します。	14,000
(継続) 妙円寺詣り行事大会 (社会教育課) 鹿儿島三大行事のひとつである妙円寺詣りを地域ぐるみで伝承し、武道を中心としたスポーツ行事を通して健康、体力づくりに貢献します。島津義弘公の遺徳をしのび、心身を鍛錬する行事として今も受け継がれています。	5,061

(5) 社会基盤【安全で快適な暮らしや交流の基盤づくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 一般道路整備事業[単独] (建設課)</p> <p>地元からの要望等を踏まえながら、緊急性及び重要性を勘案の上、安全性及び利便性の高い道路の整備を進めます。</p>	47,650
<p>(継続) 辺地対策事業 (建設課)</p> <p>市道小間線 (伊集院地域) 及び市道竜之瀬平鹿倉線 (吹上地域) の道路改良・舗装工事を行い、交通の安全性の確保とアクセスの強化、地域の活性化を図ります。</p>	40,000
<p>(継続) 交通政策事業 (地域づくり課)</p> <p>日置市地域公共交通会議を開催し、地域の需要に対応した交通体系の在り方を協議するとともに、地方公共交通特別対策事業補助金等を交付し、廃止代替バス路線の維持を図ります。</p>	35,612
<p>(継続) コミュニティバス運行事業 (地域づくり課)</p> <p>バス路線が設定されていない、又は便数の少ない交通の不便な地域に係る市民の移動手段確保のために、バス事業者に委託して東市来・伊集院・吹上地域にコミュニティバスを運行し、生活の利便性の向上、社会参加の促進及び地域活性化を図ります。</p>	30,220
<p>(継続) 乗合タクシー運行事業 (地域づくり課)</p> <p>バス運行では効率の悪い日吉地域全域並びに東市来地域、伊集院地域及び吹上地域の各一部の移動手段の確保を図ります。タクシー事業者に委託して事前予約型の乗合タクシーを運行することにより、当該地域における交通移動手段を確保し利便性の向上を図ります。</p>	9,050
<p>(新規) 高度無線環境整備推進事業 (企画課)</p> <p>これまで、設備投資に対する加入率が見込めないという採算性の問題から、電気通信事業者による超高速の光ブロードバンド整備が期待できない中川・永吉交換局に光ファイバ網を整備し、市民が等しく超高速情報化社会の恩恵を受けることができる環境を構築します。</p>	210,000
<p>(継続) コンビニ交付サービス事業 (市民生活課)</p> <p>コンビニエンスストアにおいて、個人番号カードを利用し住民票の写し等の各種証明書をいつでもどこでも取得できるようコンビニ交付サービス事業に取り組み、住民サービスの向上を図ります。</p>	13,412
<p>(継続) 個人番号カード事業 (市民生活課)</p> <p>行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現するため、個人番号カードの取得を推進し、コンビニ交付サービス事業の利用促進を図ります。</p>	4,679
<p>(継続) 土地区画整理事業 (建設課)</p> <p>J R湯之元駅などが立地する湯之元市街地において、居住環境や公園・道路網などの利便性の向上と安全性が確保された市街地整備を図るため、湯之元第一地区土地区画整理事業に引き続き取り組みます。</p>	549,091

(6) 市民参画・行財政【地域と人と行政がつながる持続可能なまちづくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 広報広聴活動の充実(総務課)</p> <p>「広報ひおき」及び「広報ひおきお知らせ版」の発行や市ホームページ、フェイスブック等を活用し、市の行事や各地域の話題、行政情報等を広報します。また、パブリックコメント(意見公募手続)により市民の意見や要望を的確に把握し、行政施策等への市民参画が図られるように努めます。</p>	15,289
<p>(新規) オリンピック聖火リレー実施事業(企画課)</p> <p>令和2年4月28日～29日に鹿児島県(日置市は、4月29日)で実施される東京2020オリンピック聖火リレーにおいて、ルート市町(実施主体：鹿児島県実行委員会)としてリレー運営・ランナー管理等に取り組みます。</p>	6,620
<p>(継続) 男女共同参画関係事業(企画課)</p> <p>男女がともに個性や能力を発揮でき、多様性に富んだ活力ある男女共同参画社会の形成の促進を図るために、第2次日置市男女共同参画基本計画に基づく実施計画の進行管理と、その活動拠点として機能する「日置市女性センター銀天街」を運営します。</p>	7,571
<p>(新規) 総合計画策定費(企画課)</p> <p>昨年度実施した市民アンケート調査結果を分析し、市民ニーズを把握しながら「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまち ひおき」の将来都市像の実現に向けて、第2次日置市総合計画後期基本計画(令和3年度～7年度)を策定します。</p>	7,611
<p>(新規) 国勢調査費(企画課)</p> <p>日本の人口・世帯・労働力状態等の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得るために、国内に常住する全ての人を対象に調査(5年に1度)を実施します。</p>	21,946
<p>(継続) 自治会活動推進事業(地域づくり課)</p> <p>地縁による地域自治の育成と行政との綿密な連携と協働の取組を支援するため、各自治会の世帯数に基づき算出された自治会育成交付金を各自治会に交付するとともに、市及び4地域自治会長連絡協議会に補助金を交付し各種研修活動を支援することで、自治の維持・推進を図ります。</p>	143,885
<p>(継続) 集会等施設建設整備事業補助(地域づくり課)</p> <p>自治会活動の拠点となる自治会公民館施設の新築及び改修に係る経費の一部を補助金として交付します。</p>	3,189
<p>(継続) 地区公民館大規模改修事業(地域づくり課)</p> <p>地区公民館バリアフリー化や老朽化等に伴う大規模改修を行い、地域の拠り所としての地区公民館機能の充実を図ります。</p>	119,285
<p>(継続) 地区公民館の活動支援(地域づくり課)</p> <p>地区ごとの特色ある共生・協働による地域づくりを推進する核として、地区公民館を設置しています。地区及び自治会や各種関係団体等との対等な連携や協議の場(コミュニティプラットフォーム)づくりを目指します。【地区には館長、支援員、主任を配置】</p>	113,243

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 地域づくり推進事業 (地域づくり課)</p> <p>地域住民の話し合い活動を通して出された意見をもとに策定された第4期地区振興計画に基づき、地域の身近な課題を事業費枠の範囲内でソフト、ハードのそれぞれの事業に取り組むことにより、地域課題の解決を図ります。また、第5期地区振興計画の策定にも取り組みます。</p>	150,000
<p>(新規) 議員用タブレット端末及び文書共有システムの導入 (議会事務局)</p> <p>議会改革の一環としてICTを有効活用した議会運営を行うため、タブレット端末及び文書共有システムを導入し、ペーパーレスの推進及び文書作成のための労務費の削減などの業務の効率化を図ります。</p>	7,063
<p>(継続) 公共施設等個別計画策定事業 (財政管財課)</p> <p>日置市公共施設等総合計画の実施方針に基づき、個別計画を策定してまいります。</p>	8,569
<p>(新規) 庁舎外壁外設備等改修事業 (財政管財課)</p> <p>本庁舎及び東市来支所庁舎の外壁外設備等改修設計を行ってまいります。</p>	9,000
<p>(継続) 本庁舎耐震改修補強整備事業 (財政管財課)</p> <p>耐震診断の結果を踏まえ、本庁舎の耐震改修補強工事を実施してまいります。</p>	110,000

4 まちづくり応援寄附金（ふるさと納税）の活用

「ふるさと納税」は、日置市を“ふるさと”として愛し応援して下さる方々から寄せられた寄附金を本市が実施する事業の財源とすることにより、皆様の思いを市政に反映させ、より多くの方々の参画によるふるさとづくりを推進していくことを目的とする制度です。

令和元年度につきましては、12月末時点で、寄附件数 39,274件、487,184千円の多くの寄附をいただいているところです。このうち、63件の12,995千円につきましては、指定いただいた令和元年度の事業に活用をさせていただきました。

そのほかの寄附金につきましては、本市は寄附金を適正に管理するため、「日置市まちづくり応援基金」を設置しており、その基金への積立てを行い、令和2年度の事業へ大切に活用をさせていただくこととしています。【令和2年度当初予算基金繰入計上額：474,189千円】

なお、令和元年度末における基金残高見込額及び令和2年度の活用事業等につきましては、次のとおりとなっています。

(1) 令和元年度末の基金残高見込み

区 分		金額	備考
令和元年度 寄附金	一般寄附金	531,000千円	歳入予算額ベース
	指定寄附金	367,237千円	歳入予算額ベース
	うち現年活用分	△13,237千円	地区花火事業、教育振興事業等
基金利子		45千円	歳入予算額ベース
平成30年度以前指定寄附金		486千円	特定事業指定分
合 計		885,531千円	

(2) 令和2年度まちづくり応援基金の活用事業

ア 環境の保護及び整備に関する事業

(単位：千円)

予算費目				充当額	全事業費	
款	項		大事業名			
4	衛生費	1	保健衛生費	浄化槽設置整備事業費	5,596	62,649
				ウミガメ保護監視員設置事業費	443	2,373
				衛生処理組合負担金	65,300	301,261
				公害対策費	1,594	4,256
		2	清掃費	塵芥処理事業費	15,109	231,377
				クリーン・リサイクルセンター運営費	52,693	426,551

イ 保健、医療及び福祉の増進に関する事業

(単位：千円)

予算費目				充当額	全事業費			
款	項		大事業名					
3	民生費	1	社会福祉費	老人福祉総務費	4,526	33,390		
				体制整備、普及・啓発等事業費	3,661	10,757		
				はり・きゅう等施術費助成事業費	1,246	4,408		
		2	児童福祉費	保育所等整備事業費	29,233	257,697		
				保育所運営費	8,412	1,905,329		
				障害児保育事業費（単独）	2,934	8,622		
				保育所地域活動事業費	2,554	7,505		
				休日保育事業費	562	1,650		
		4	衛生費	1	保健衛生費	感染症予防接種事務費	42,511	131,245
						子ども医療費助成事業費	48,189	169,517

ウ 観光及び産業経済の振興に関する事業

(単位：千円)

予算費目				充当額	全事業費	
款	項		大事業名			
2	総務費	1	総務管理費	企業誘致対策費	10,588	32,246
6	農林水産業費	1	農業費	農業振興育成事業費（単独）	1,800	27,587
				畜産振興費	2,823	41,708
7	商工費	1	商工費	商工業振興費	2,823	37,295
				観光振興費	3,970	56,980
				イベント補助事業費	4,478	12,688
				スポーツ合宿補助事業費	3,595	10,188

エ 教育、文化及びスポーツの振興に関する事業

(単位：千円)

予算費目			充当額	全事業費	
款	項	大事業名			
10	教育費	1 教育総務費	事務局総務管理費	735	180,051
			教育指導費	17,085	51,209
			子ども支援センター事業費	2,862	6,630
			ふれあい教室事業費	4,416	10,219
		2 小学校費	小学校管理費	9,403	253,117
			小学校維持補修費	7,625	22,537
		3 中学校費	中学校管理費	7,351	164,115
			中学校維持補修費	9,022	26,766
			中学校建設事業費	21,195	314,705
		4 幼稚園費	幼稚園管理費	956	89,948
		5 社会教育費	青少年教育事業費	1,560	5,316
			青少年リーダー研修事業費	354	859
			図書館管理運営費	2,938	97,770
			文化事業費	1,741	6,504
		6 保健体育費	保健体育総務管理費	7,318	87,399
			伊集院総合体育館管理運営費	3,072	16,056
			かごしま国体準備・運営事業	40,527	162,797
			吹上浜公園体育館管理運営費	1,936	14,471
			吹上浜公園野球場管理運営費	1,069	2,862
			給食センター管理運営費	3,496	177,300

オ 市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業

(単位：千円)

予算費目			充当額	全事業費	
款	項	大事業名			
2	総務費	1 総務管理費	自治活動推進事業費	687	147,077
			地区公民館管理費	14,201	268,417